

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第205期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社四国銀行

【英訳名】 The Shikoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山元文明

【本店の所在の場所】 高知市南はりまや町一丁目1番1号

【電話番号】 高知(088)823局2111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 伊東瑞文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番4号
株式会社四国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3291局7481番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 福留一茂

【縦覧に供する場所】 株式会社四国銀行徳島営業部
(徳島市八百屋町三丁目10番地2)

株式会社四国銀行東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目13番7号)

株式会社四国銀行松山支店
(松山市三番町三丁目9番地4)

株式会社四国銀行高松支店
(高松市丸亀町8番地23)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成30年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度
		(自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	(自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
経常収益	百万円	35,774	33,148	47,206
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	11,144	6,460	12,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,233	4,521	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			7,157
四半期包括利益	百万円	15,278	3,958	
包括利益	百万円			9,695
純資産額	百万円	153,487	141,948	147,913
総資産額	百万円	3,086,481	3,001,588	3,027,431
1株当たり四半期純利益	円	169.26	105.79	
1株当たり当期純利益	円			167.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	168.67	105.51	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			166.86
自己資本比率	%	4.96	4.72	4.87
信託財産額	百万円	72	64	70

		平成29年度 第3四半期連結 会計期間	平成30年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)	(自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	65.36	12.27

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続き、企業の生産活動は、自然災害等の影響によりやや下振れの動きがみられたものの、幅広い分野で緩やかに増加し、景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、設備投資は増加し、個人消費も一部に豪雨災害等の影響がみられたものの着実に持ち直しており、景気は回復の動きとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金と地方公共団体預金の減少により、前連結会計年度末比330億円減少し2兆5,933億。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加したため、前連結会計年度末比366億円増加し1兆7,134億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえ再投資を抑制したため、前連結会計年度末比528億円減少し9,094億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加しましたが、有価証券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同連結累計期間比26億26百万円減少し331億48百万円となりました。経常費用は、有価証券の売却損や償還損の増加等により、前年同連結累計期間比20億57百万円増加し266億87百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比46億84百万円減少し64億60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同27億12百万円減少し45億21百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、報告セグメントは銀行業単一であり、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加等により前年同連結累計期間比10億21百万円増加し、資金調達費用が預金利息の減少等により同2億26百万円減少したため、同12億48百万円増加し196億85百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結累計期間比15百万円減少し、役務取引等費用が個人ローン残高増加に伴う団体信用生命保険料や支払保証料の増加等により同1億22百万円増加したため、同1億37百万円減少し32億79百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少により前年同連結累計期間比3億88百万円減少し、その他業務費用が国債等債券償還損の増加等により同8億11百万円増加したため、同11億98百万円減少し11億48百万円の支出超過となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により前年同連結累計期間比3億75百万円増加しましたが、資金調達費用が預金利息や金利スワップ支払利息の増加等により同4億62百万円増加したため、同86百万円減少し25億87百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間比4百万円減少し19百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により前年同連結累計期間比17億89百万円減少し、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により同5億22百万円増加したため、同23億9百万円減少し6億26百万円の支出超過となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,437	2,673	21,111
	当第3四半期連結累計期間	19,685	2,587	22,273
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	19,654	3,601	83 23,172
	当第3四半期連結累計期間	20,675	3,976	52 24,600
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,216	927	83 2,061
	当第3四半期連結累計期間	990	1,389	52 2,327
信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,416	23	3,439
	当第3四半期連結累計期間	3,279	19	3,298
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,974	55	5,030
	当第3四半期連結累計期間	4,959	56	5,016
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,558	32	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,680	37	1,717
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	50	1,683	1,733
	当第3四半期連結累計期間	1,148	626	1,775
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	856	2,452	3,308
	当第3四半期連結累計期間	468	663	1,131
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	806	768	1,574
	当第3四半期連結累計期間	1,617	1,290	2,907

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,974	55	5,030
	当第3四半期連結累計期間	4,959	56	5,016
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,204	2	1,207
	当第3四半期連結累計期間	1,217	2	1,220
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,407	49	1,456
	当第3四半期連結累計期間	1,423	49	1,473
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	495		495
	当第3四半期連結累計期間	467		467
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	730		730
	当第3四半期連結累計期間	753		753
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	58		58
	当第3四半期連結累計期間	57		57
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	180	0	180
	当第3四半期連結累計期間	174	0	175
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,558	32	1,590
	当第3四半期連結累計期間	1,680	37	1,717
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	221	30	252
	当第3四半期連結累計期間	221	35	256

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,578,651	44,126	2,622,778
	当第3四半期連結会計期間	2,552,434	40,883	2,593,317
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,396,524		1,396,524
	当第3四半期連結会計期間	1,436,699		1,436,699
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,174,447		1,174,447
	当第3四半期連結会計期間	1,102,366		1,102,366
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,678	44,126	51,805
	当第3四半期連結会計期間	13,367	40,883	54,250
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,274		53,274
	当第3四半期連結会計期間	46,197		46,197
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,631,926	44,126	2,676,052
	当第3四半期連結会計期間	2,598,631	40,883	2,639,514

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,687,248	100.00	1,713,499	100.00
製造業	198,588	11.77	200,751	11.72
農業、林業	1,735	0.10	2,140	0.13
漁業	2,251	0.13	2,111	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,087	0.12	1,886	0.11
建設業	45,099	2.67	46,323	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	46,363	2.75	49,996	2.92
情報通信業	10,914	0.65	12,840	0.75
運輸業、郵便業	40,029	2.37	38,340	2.24
卸売業	94,011	5.57	92,161	5.38
小売業	104,601	6.20	101,770	5.94
金融業、保険業	37,141	2.20	33,274	1.94
不動産業	227,253	13.47	239,140	13.96
物品賃貸業	45,153	2.68	41,698	2.43
学術研究、専門・技術サービス業	5,371	0.32	5,973	0.35
宿泊業	7,314	0.44	7,676	0.45
飲食業	9,356	0.56	10,000	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	26,888	1.59	27,824	1.62
教育、学習支援業	19,241	1.14	12,214	0.71
医療・福祉	106,647	6.32	106,489	6.22
その他のサービス	26,160	1.55	29,206	1.70
地方公共団体	255,107	15.12	252,993	14.76
その他	375,929	22.28	398,683	23.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,687,248		1,713,499	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	70	100.00	64	100.00
合計	70	100.00	64	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	70	100.00	64	100.00
合計	70	100.00	64	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。研究開発活動については該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300,000	同左	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	43,300,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		43,300		25,000		6,563

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,745,600	427,456	
単元未満株式	普通株式 213,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,300,000		
総株主の議決権		427,456	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	340,800		340,800	0.78
計		340,800		340,800	0.78

(注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2百株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、741,388株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	267,180	223,344
コールローン及び買入手形	3,971	2,892
買入金銭債権	13,696	13,342
商品有価証券	10	3
金銭の信託	1,000	975
有価証券	² 962,347	² 909,483
貸出金	¹ 1,676,899	¹ 1,713,499
外国為替	6,288	10,020
その他資産	67,129	97,810
有形固定資産	38,398	38,328
無形固定資産	3,299	3,051
退職給付に係る資産	-	653
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	5,613	6,704
貸倒引当金	18,421	18,539
資産の部合計	3,027,431	3,001,588
負債の部		
預金	2,626,389	2,593,317
譲渡性預金	54,964	46,197
コールマネー及び売渡手形	8,005	9,604
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,332
借入金	104,694	86,303
外国為替	15	25
その他負債	30,508	28,764
退職給付に係る負債	776	68
役員退職慰労引当金	12	3
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,057
ポイント引当金	39	40
繰延税金負債	6,628	3,782
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,436
支払承諾	5,613	6,704
負債の部合計	2,879,518	2,859,639
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	84,997
自己株式	1,262	1,607
株主資本合計	115,412	118,089
その他有価証券評価差額金	27,886	19,620
繰延ヘッジ損益	4,191	4,505
土地再評価差額金	9,088	9,003
退職給付に係る調整累計額	585	486
その他の包括利益累計額合計	32,197	23,631
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	128
純資産の部合計	147,913	141,948
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,001,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	35,774	33,148
資金運用収益	23,172	24,600
(うち貸出金利息)	15,179	15,128
(うち有価証券利息配当金)	7,871	9,363
役務取引等収益	5,030	5,016
その他業務収益	3,308	1,131
その他経常収益	¹ 4,263	¹ 2,399
経常費用	24,630	26,687
資金調達費用	2,063	2,327
(うち預金利息)	674	559
役務取引等費用	1,590	1,717
その他業務費用	1,574	2,907
営業経費	18,605	18,509
その他経常費用	² 795	² 1,225
経常利益	11,144	6,460
特別利益	78	15
固定資産処分益	42	15
退職給付制度改定益	35	-
特別損失	427	162
固定資産処分損	17	7
減損損失	409	154
税金等調整前四半期純利益	10,794	6,313
法人税、住民税及び事業税	2,902	1,089
法人税等調整額	659	702
法人税等合計	3,561	1,791
四半期純利益	7,233	4,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,233	4,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,233	4,522
その他の包括利益	8,045	8,481
その他有価証券評価差額金	7,252	8,085
繰延ヘッジ損益	74	313
退職給付に係る調整額	484	98
持分法適用会社に対する持分相当額	232	180
四半期包括利益	15,278	3,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,279	3,959
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
破綻先債権額	573百万円	422百万円
延滞債権額	35,831百万円	36,946百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	3,115百万円	3,306百万円
合計額	39,521百万円	40,676百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	20,384百万円	23,563百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,001百万円	百万円
株式等売却益	719百万円	1,359百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	395百万円
貸出金償却	293百万円	97百万円
株式等売却損	97百万円	647百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,504百万円	1,799百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	642	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	9,699	75,508	1,268	108,939
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,285		1,285
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			7,233		7,233
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分			6	14	7
土地再評価差額金の取崩			200		200
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			6,141	7	6,148
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	9,699	81,650	1,261	115,088

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	642	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	859	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注)平成30年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	9,699	81,975	1,262	115,412
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,502		1,502
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			4,521		4,521
自己株式の取得				542	542
自己株式の処分			83	197	114
土地再評価差額金の取崩			85		85
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			3,021	345	2,676
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	9,699	84,997	1,607	118,089

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	948,744	948,744	
貸出金	1,676,899		
貸倒引当金	18,341		
	1,658,557	1,673,740	15,182
預金	2,626,389	2,626,604	215
譲渡性預金	54,964	54,966	1
借入金	104,694	104,703	8
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	974	974	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,722)	(8,722)	
デリバティブ取引計	(7,747)	(7,747)	

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	895,690	895,690	
貸出金	1,713,499		
貸倒引当金	18,463		
	1,695,036	1,714,155	19,118
預金	2,593,317	2,593,403	86
譲渡性預金	46,197	46,198	1
借入金	86,303	86,310	6
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	729	729	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,142)	(8,142)	
デリバティブ取引計	(7,412)	(7,412)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,740	62,344	25,603
債券	597,723	607,583	9,859
国債	264,612	273,168	8,556
地方債	163,120	163,511	390
短期社債			
社債	169,990	170,903	912
その他	274,324	278,816	4,491
合計	908,789	948,744	39,954

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,790	51,201	14,410
債券	582,380	592,204	9,824
国債	236,644	244,252	7,608
地方債	175,998	177,024	1,025
短期社債			
社債	169,737	170,927	1,189
その他	248,141	252,285	4,143
合計	867,312	895,690	28,377

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	99,355	16	16
	為替予約	97,909	958	958
	通貨オプション			
	その他			
合計			974	974

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	94,572	10	10
	為替予約	93,072	718	718
	通貨オプション			
	その他			
合計			729	729

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	169.26	105.79
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,233	4,521
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,233	4,521
普通株式の期中平均株式数	千株	42,737	42,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	168.67	105.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	148	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

中間配当

平成30年11月9日開催の取締役会において、第205期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	859百万円
1株当たりの中間配当金	20円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。